



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉居 亨

問合せ責任者 (役職名) 専務取締役 上席執行役員 管理本部長

(氏名) 木村 育英 TEL (06) 6534 - 3003

半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	186,008	0.4	5,512	△ 3.9	5,886	△ 3.3	2,243	△ 37.8
18年9月中間期	185,275	11.7	5,739	35.8	6,085	29.8	3,607	△ 18.2
19年3月期	377,610	—	12,317	—	12,913	—	7,506	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	23.91	—	—	—
18年9月中間期	38.46	—	—	—
19年3月期	80.03	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 —

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	180,633	—	36,189	—	20.0	—	385.82	—
18年9月中間期	184,662	—	30,100	—	16.3	—	320.90	—
19年3月期	190,159	—	34,810	—	18.3	—	371.12	—

(参考) 自己資本 19年9月中間期 36,189 百万円 18年9月中間期 30,100 百万円 19年3月期 34,810 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△ 2,767	—	△ 1	—	△ 5,501	—	29,000	—
18年9月中間期	2,168	—	1,130	—	△ 3,703	—	36,438	—
19年3月期	6,045	—	1,210	—	△ 7,337	—	36,820	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	12.50	12.50
20年3月期	5.00	—	12.50
20年3月期 (予想)	—	7.50	—

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	387,000	2.5	12,600	2.3	13,000	0.7	6,100	△ 18.7	65.03	—

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

- [ 新規 4社 ] ・Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.  
 ・Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.  
 ・Yamazen Hong Kong Ltd.  
 ・Yamazen (Korea) Ltd.

[ 除外 - 社 ]

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 19年9月中間期 93,840,310株 18年9月中間期 93,840,310株 19年3月期 93,840,310株  
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 19年9月中間期 41,882株 18年9月中間期 38,898株 19年3月期 41,497株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	177,045	△ 0.7	4,520	△ 9.2	4,824	△ 7.8	1,474	△ 49.7
18年9月中間期	178,344	10.7	4,981	32.7	5,232	37.0	2,931	△ 17.3
19年3月期	363,358	—	10,817	—	11,187	—	6,157	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	15.72
18年9月中間期	31.25
19年3月期	65.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	171,575	31,646	18.5	337.39
18年9月中間期	177,855	27,429	15.4	292.42
19年3月期	183,031	31,278	17.1	333.47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 31,646百万円 18年9月中間期 27,429百万円 19年3月期 31,278百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	372,000	2.4	11,100	2.6	11,300	1.0	4,800	△ 22.0	51.17

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は弱い動きながらも増加基調を辿り、雇用環境の改善により個人消費が持ち直すなど、概ね順調な回復基調で推移しました。海外経済においても、欧米やアジア等、総じて回復基調で推移しました。

一方、当社を取り巻く事業環境は、自動車業界向けの設備需要が力強さに欠け、工作機械ならびにその周辺機器は高水準を維持しつつも調整局面となりました。

このような状況下、当社グループは本年度よりスタートした中期計画“Growth Value Plan re 15”〈略称GVP 15〉の事業戦略に基づき、事業分野ごとに当社固有の拡販施策を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は186,008百万円（前年同期比0.4%増）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が115,748百万円（前年同期比1.7%減）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が46,952百万円（前年同期比1.6%減）となりました。国際営業部門の売上高は20,913百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が5,512百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益が5,886百万円（前年同期比3.3%減）となりました。当中間純利益は、オフィス賃貸ビルとして所有していた福岡ビル等の譲渡決議に伴う特別損失2,434百万円の計上により2,243百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

#### 〔工作機械部門〕

好調な外需に対して内需は高水準を維持しつつも、自動車業界はじめ、一般機械や電気・精密機械向けが力強さに欠け、当上半期の工作機械受注は前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は45,695百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### 〔産業システム部門〕

環境負荷低減への機運高揚から省エネを中心とする環境設備機器や産業機器が伸長しましたが、半導体関連業界の設備調整や工場物流に関するプラント案件に抑制が見られ、メカトロシステム機器、物流システム機器が減少しました。その結果、売上高は32,344百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### 〔機械工具部門〕

生産稼働率が高水準を持続しており、切削工具や電動空気工具、作業工具が順調に伸長しましたが、国内工作機械需要の調整局面から測定工具、補要工具が若干減少しました。その結果、売上高は32,529百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

### 〔システムエンジニアリング部門〕

工作機械や半導体装置メーカー向けの組込部材が伸長しましたが、自動車業界、住宅機器メーカー向けの設備受注が減少し、その結果、売上高は5,178百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

### 〔住設建材部門〕

新設住宅着工戸数の減少傾向に加えて、6月の改正建築基準法施行の影響で事業環境は一段と厳しい状況になりました。そうした中、オール電化住宅の推進、及び環境対策「CO<sub>2</sub> 1.5万トン削減エコブランドキャンペーン(第3弾)」による省エネ商品の販売増が下支えとなり、売上高は25,253百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

### 〔家庭機器部門〕

工具関連商品や住宅設備機器は順調に伸長しましたが、天候不順の影響を受け、レジャー・スポーツやエアコンなど夏物商品の販売が低調となりました。その結果、売上高は21,698百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

### 〔国際営業部門〕

米国は横ばいにとどまりましたが、台湾、中国を中心としたアジア地域において、工作機械や機工関連商品が順調に伸長しました。その結果、売上高は20,913百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

### (通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、金利の上昇や原油価格の高騰、米国サブプライムローン問題による景気減速など懸念材料もありますが、世界経済の拡大基調は変わらず、製造業を牽引役に、緩やかな景気回復基調を持続するものと受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは中期計画“GVP 15”の初年度目標達成に全力を投じてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高387,000百万円(前期比2.5%増)、営業利益12,600百万円(前期比2.3%増)、経常利益13,000百万円(前期比0.7%増)、当期純利益6,100百万円(前期比18.7%減)の見込みであります。

なお、通期の単独業績予想につきましては、売上高372,000百万円(前期比2.4%増)、営業利益11,100百万円(前期比2.6%増)、経常利益11,300百万円(前期比1.0%増)、当期純利益4,800百万円(前期比22.0%減)の見込みであります。

**(2) 財政状態に関する分析**

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

連結総資産は、前連結会計年度末に比べ9,526百万円減少し、180,633百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少(1,319百万円)と有価証券の減少(1,504百万円)、現金及び預金の減少(6,121百万円)により7,495百万円減少しました。

また、固定資産は2,030百万円減少し31,228百万円となりました。これは主に、福岡ビル等の譲渡決議に伴う減損処理によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,905百万円減少し144,443百万円となりました。仕入債務の減少(6,822百万円)と中期計画に基づく借入金の返済(調達と返済の純額2,405百万円)及び社債の償還(1,100百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加し36,189百万円となりました。その結果、自己資本比率は20.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.7%向上しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間連結会計期間の営業活動による資金は2,767百万円の減少(前年同期は2,168百万円の増加)となりました。これは主に、回転差資金の減少(売上債権の減少1,929百万円と仕入債務の減少7,426百万円)と法人税等の支払(3,514百万円)によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間連結会計期間の投資活動による資金は1百万円の減少(前年同期は1,130百万円の増加)となりました。これは主に、利息及び配当金収入(840百万円)と多様化する顧客ニーズに対応するためのIT投資支出によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間連結会計期間の財務活動による資金は5,501百万円の減少(前年同期は3,703百万円の減少)となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済(調達と返済を相殺した純額2,405百万円)、社債の償還による支出(1,100百万円)、配当金の支払(1,172百万円)及び利息の支払(822百万円)によるものであります。

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月期
自己資本比率(%)	9.3	11.0	15.3	18.3	20.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	20.0	45.1	42.6	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	1.9	2.4	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	11.0	6.9	4.0	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 平成19年9月期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質と中長期的な経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、1株当たり年間配当金10円を下限にしつつ、連結配当性向15%以上を目標とし、利益成長に応じて更なる利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の充実を図りつつ将来の事業発展に必要な不可欠な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

なお、当期より中間配当を実施することとし、当中間期の配当金は1株当たり5円とし、支払開始日を12月11日とさせていただく予定であります。また、期末配当金は7円50銭、年間配当金として12円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、事業系統図の開示を省略しております。

連結子会社は次のとおりであります。

ヤマゼンクリエイト(株)	イベント企画、生活関連用品の販売
山善総合サービス(株)	ビル管理業及び損害保険・生命保険代理店業
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイペック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazen, Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Co., Ltd.	台湾及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Thailand) Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品のメンテナンス
* Yamazen (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国(華東、華北)における主として当社取扱商品の販売
* Yamazen (Shenzhen) Trading Co., Ltd.	中国(華南)における主として当社取扱商品の販売
* Yamazen Hong Kong Ltd.	香港及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
* Yamazen (Korea) Ltd.	韓国における主として当社取扱商品の販売

(注) \*印の4社は、重要性が増加したため、当期より連結の範囲に含めております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.yamazen.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	29,883		22,821		28,943	
2. 受取手形及び売掛金	101,947		103,203		104,522	
3. 有 価 証 券	6,790		6,598		8,103	
4. た な 卸 資 産	12,046		12,923		12,833	
5. 繰 延 税 金 資 産	971		2,071		1,215	
6. そ の 他	1,881		2,591		2,161	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 878		△ 805		△ 880	
流動資産合計	152,643	82.7	149,404	82.7	156,900	82.5
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,510		5,196		5,337	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	70		122		118	
3. 土 地	10,904		8,561		10,911	
4. そ の 他	162		177		156	
有形固定資産合計	16,647		14,058		16,523	
(2) 無形固定資産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	438		749		439	
2. そ の 他	260		597		542	
無形固定資産合計	698		1,346		981	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	10,569		11,365		11,318	
2. 長 期 貸 付 金	721		238		245	
3. 固 定 化 営 業 債 権	1,338		691		782	
4. 前 払 年 金 費 用	2,322		2,407		2,380	
5. 繰 延 税 金 資 産	13		29		30	
6. そ の 他	2,004		1,901		1,960	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 2,297		△ 810		△ 963	
投資その他の資産合計	14,672		15,823		15,754	
固定資産合計	32,019	17.3	31,228	17.3	33,258	17.5
資 産 合 計	184,662	100.0	180,633	100.0	190,159	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	120,608		115,813		122,636	
2. 短期借入金	14,821		11,423		15,982	
3. 一年以内償還予定社債	4,200		—		1,100	
4. 未払法人税等	2,425		2,646		3,633	
5. 賞与引当金	1,686		1,832		1,911	
6. その他	4,508		4,741		4,130	
流動負債合計	148,250	80.3	136,456	75.6	149,395	78.6
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金	2,948		4,180		2,026	
2. 退職給付引当金	107		80		52	
3. 役員退職引当金	248		—		312	
4. 繰延税金負債	2,401		2,746		2,909	
5. その他	605		979		651	
固定負債合計	6,311	3.4	7,986	4.4	5,953	3.1
負債合計	154,561	83.7	144,443	80.0	155,348	81.7
( 純 資 産 の 部 )						
I 株 主 資 本						
1. 資本金	7,909	4.3	7,909	4.4	7,909	4.2
2. 資本剰余金	6,081	3.3	6,081	3.3	6,081	3.2
3. 利益剰余金	14,061	7.6	19,290	10.7	17,961	9.4
4. 自己株式	△ 13	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 15	△ 0.0
株主資本合計	28,039	15.2	33,265	18.4	31,936	16.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	2,731	1.5	3,517	1.9	3,389	1.8
2. 繰延ヘッジ損益	97	0.0	2	0.0	64	0.0
3. 為替換算調整勘定	△ 767	△ 0.4	△ 597	△ 0.3	△ 580	△ 0.3
評価・換算差額等合計	2,060	1.1	2,923	1.6	2,873	1.5
純資産合計	30,100	16.3	36,189	20.0	34,810	18.3
負債純資産合計	184,662	100.0	180,633	100.0	190,159	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	185,275	100.0	186,008	100.0	377,610	100.0
II 売 上 原 価	164,636	88.9	164,551	88.5	334,922	88.7
売 上 総 利 益	20,638	11.1	21,456	11.5	42,688	11.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,899	8.0	15,944	8.5	30,370	8.0
営 業 利 益	5,739	3.1	5,512	3.0	12,317	3.3
IV 営 業 外 収 益	1,173	0.6	1,157	0.6	2,221	0.5
1. 受 取 利 息	706		758		1,383	
2. そ の 他	466		399		837	
V 営 業 外 費 用	827	0.4	783	0.4	1,626	0.4
1. 支 払 利 息	759		749		1,529	
2. 手 形 売 却 損	11		8		15	
3. そ の 他	55		25		80	
経 常 利 益	6,085	3.3	5,886	3.2	12,913	3.4
VI 特 別 利 益	13	0.0	154	0.1	32	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	13		3		13	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		0		19	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		151		—	
VII 特 別 損 失	10	0.0	2,435	1.3	92	0.0
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	7		0		22	
2. 減 損 損 失	—		2,434		—	
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		—		66	
4. そ の 他	2		0		3	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,088	3.3	3,606	2.0	12,853	3.4
法人税、住民税及び事業税	2,246		2,429		5,212	
法人税等調整額	234		△ 1,066		133	
中間(当期)純利益	3,607	2.0	2,243	1.2	7,506	2.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,909	6,081	11,157	△ 12	25,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 703		△ 703
中間純利益			3,607		3,607
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,903	△ 0	2,903
平成18年9月30日残高	7,909	6,081	14,061	△ 13	28,039

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	—	△ 845	2,953	28,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 703
中間純利益					3,607
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,067	97	77	△ 892	△ 892
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,067	97	77	△ 892	2,010
平成18年9月30日残高	2,731	97	△ 767	2,060	30,100

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,909	6,081	17,961	△ 15	31,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,172		△ 1,172
中間純利益			2,243		2,243
自己株式の取得				△ 0	△ 0
新規連結による変動額			258		258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,329	△ 0	1,328
平成19年9月30日残高	7,909	6,081	19,290	△ 15	33,265

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,389	64	△ 580	2,873	34,810
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,172
中間純利益					2,243
自己株式の取得					△ 0
新規連結による変動額					258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	128	△ 61	△ 16	50	50
中間連結会計期間中の変動額合計	128	△ 61	△ 16	50	1,379
平成19年9月30日残高	3,517	2	△ 597	2,923	36,189

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,909	6,081	11,157	△ 12	25,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 703		△ 703
当期純利益			7,506		7,506
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,803	△ 2	6,800
平成19年3月31日残高	7,909	6,081	17,961	△ 15	31,936

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	—	△ 845	2,953	28,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 703
当期純利益					7,506
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 409	64	264	△ 80	△ 80
連結会計年度中の変動額合計	△ 409	64	264	△ 80	6,720
平成19年3月31日残高	3,389	64	△ 580	2,873	34,810

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,088	3,606	12,853
減価償却費	338	336	675
減損損失	—	2,434	—
貸倒引当金の増減額(減少：△)	108	△ 230	△ 1,222
その他引当金の増減額(減少：△)	△ 568	△ 389	△ 335
前払年金費用の増減額(増加：△)	△ 66	△ 26	△ 124
受取利息及び配当金	△ 804	△ 843	△ 1,530
支払利息	759	749	1,529
為替差損益(差益：△)	12	10	39
投資有価証券売却損益(売却益：△)	—	△ 0	△ 18
関係会社株式評価損	—	—	66
有形・無形固定資産除却損	3	0	18
有形・無形固定資産売却損益(売却益：△)	△ 8	△ 3	△ 8
売上債権の増減額(増加：△)	△ 3,888	1,929	△ 6,276
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 773	16	△ 1,484
仕入債務の増減額(減少：△)	3,304	△ 7,426	5,195
その他	1,153	582	2,087
小 計	<b>5,658</b>	<b>747</b>	<b>11,465</b>
法人税等の支払額	△ 3,489	△ 3,514	△ 5,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>2,168</b>	<b>△ 2,767</b>	<b>6,045</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 25	△ 215	△ 35
定期預金の払戻による収入	25	181	45
投資有価証券の取得による支出	△ 66	△ 293	△ 200
投資有価証券の売却による収入	—	15	97
貸付による支出	△ 4	△ 55	△ 81
貸付金の回収による収入	227	85	236
その他の投資による支出	△ 28	△ 23	△ 53
その他の投資の回収による収入	26	17	38
有形・無形固定資産取得による支出	△ 266	△ 561	△ 809
有形・無形固定資産売却による収入	430	8	435
利息及び配当金の受取額	811	840	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>1,130</b>	<b>△ 1</b>	<b>1,210</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額(減少：△)	△ 1,045	3,000	△ 445
長期借入金の借入による収入	400	2,500	1,400
長期借入金の返済による支出	△ 1,151	△ 7,905	△ 2,511
社債の償還による支出	△ 450	△ 1,100	△ 3,550
配当金の支払額	△ 703	△ 1,172	△ 703
利息の支払額	△ 753	△ 822	△ 1,524
その他	△ 0	△ 0	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 3,703</b>	<b>△ 5,501</b>	<b>△ 7,337</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>17</b>	<b>△ 24</b>	<b>76</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)</b>	<b>△ 387</b>	<b>△ 8,293</b>	<b>△ 4</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>36,825</b>	<b>36,820</b>	<b>36,825</b>
<b>VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>—</b>	<b>473</b>	<b>—</b>
<b>VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>36,438</b>	<b>29,000</b>	<b>36,820</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は、国内子会社5社、海外子会社10社の15社であります。

主要な子会社名は、Yamazen, Inc.、Yamazen Co., Ltd.、Yamazen(Singapore)Pte.Ltd.、ヤマゼンクリエイイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)であります。

また、非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めた子会社は、以下のとおりであります。

Yamazen (Shanghai) Trading Co., Ltd.

Yamazen (Shenzhen) Trading Co., Ltd.

Yamazen Hong Kong Ltd.

Yamazen (Korea) Ltd.

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Yamazen(Shanghai)Trading Co., Ltd. と Yamazen(Shenzhen)Trading Co., Ltd. の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月13日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,075	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,374	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,142
2. 受取手形裏書譲渡高 11 輸出手形割引高 15	2. 受取手形裏書譲渡高 51 輸出手形割引高 16	2. 輸出手形割引高 23
3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている370百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている56百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている168百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。
4. 担保に供している資産 受取手形 11,094 建物及び構築物 2,852 土地 5,995 投資有価証券 17	4. 担保に供している資産 受取手形 4,790 建物及び構築物 2,630 土地 3,622 投資有価証券 20	4. 担保に供している資産 受取手形 10,212 建物及び構築物 2,745 土地 5,995 投資有価証券 18
対応する債務 短期借入金 5,846 長期借入金 432 社債発行に係る被保証額 4,200	対応する債務 短期借入金 6,304 長期借入金 2,583	対応する債務 短期借入金 6,581 長期借入金 166 社債発行に係る被保証額 1,100
5. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	5. 固定化営業債権 同 左	5. 固定化営業債権 同 左
6. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	6. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	6. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
大垣機工(株) 17 当社グループ社員 236 (住宅資金等の銀行借入) その他 9 合計 264	当社グループ社員 201 (住宅資金等の銀行借入) その他 1 合計 203	当社グループ社員 215 (住宅資金等の銀行借入) その他 41 合計 256
7. 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。	7. 中間連結会計期間末日満期手形 同 左 受取手形 4,466 支払手形 498	7. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,410 支払手形 606

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
支払手数料 1,506	支払手数料 1,319	支払手数料 3,154
賃借・保管料 1,535	賃借・保管料 1,704	賃借・保管料 3,074
運賃 1,817	運賃 1,879	運賃 3,711
給料・賞与 3,977	給料・賞与 4,476	給料・賞与 9,740
賞与引当金繰入額 1,676	賞与引当金繰入額 1,818	賞与引当金繰入額 1,911
貸倒引当金繰入額 114	退職給付費用 434	貸倒引当金繰入額 232
退職給付費用 407	減価償却費 336	退職給付費用 808
役員退職引当金繰入額 31	その他 3,975	役員退職引当金繰入額 95
減価償却費 338		減価償却費 675
その他 3,494		その他 6,964
2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容
建物及び構築物 12	機械装置及び運搬具 3	建物及び構築物 12
機械装置及び運搬具 1	その他 0	その他 1
3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容
土地 4	建物及び構築物等 0	建物及び構築物 11
その他 3		その他 11
4. —	4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (場所) 福岡市博多区 米国ウィスコンシン州 (用途) 売却処分決定資産 (種類) 土地、建物及び構築物等 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。その結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,434百万円計上しております。その内訳は、土地2,375百万円、建物及び構築物等59百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡契約金額により評価しております。	4. —



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式 普通株式(注)1	38,104	794	—	38,898

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加794株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式 普通株式(注)1	41,497	385	—	41,882

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会(注)	普通株式	1,172	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(注) 会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議としております。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式 普通株式(注)	38,104	3,393	—	41,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,393株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会(注)	普通株式	1,172	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(注) 会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議としております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,883	現金及び預金勘定 22,821	現金及び預金勘定 28,943
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 236	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 419	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 226
有価証券 6,790	有価証券 6,598	有価証券 8,103
(コマーシャルペーパー等)	(コマーシャルペーパー等)	(コマーシャルペーパー等)
<u>現金及び現金同等物 36,438</u>	<u>現金及び現金同等物 29,000</u>	<u>現金及び現金同等物 36,820</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,801	2,437	5,035	185,275	—	185,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,436	2	771	3,210	(3,210)	—
合計	180,238	2,439	5,806	188,485	(3,210)	185,275
営業費用	175,089	2,332	5,322	182,743	(3,208)	179,535
営業利益	5,149	107	484	5,741	(2)	5,739

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,240	2,439	6,328	186,008	—	186,008
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,097	1	1,713	3,812	(3,812)	—
合計	179,337	2,441	8,041	189,821	(3,812)	186,008
営業費用	174,627	2,315	7,328	184,271	(3,775)	180,495
営業利益	4,709	126	713	5,549	(36)	5,512

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	362,515	4,841	10,253	377,610	—	377,610
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,894	3	1,775	6,672	(6,672)	—
合計	367,409	4,844	12,029	384,283	(6,672)	377,610
営業費用	356,312	4,640	10,994	371,947	(6,654)	365,292
営業利益	11,097	203	1,034	12,335	(17)	12,317

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	2,644	14,707	17,351
II 連結売上高			185,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	8.0	9.4

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	2,642	17,788	20,431
II 連結売上高			186,008
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	9.6	11.0

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	5,135	30,524	35,660
II 連結売上高			377,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	8.1	9.4

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 320.90円 1株当たり中間純利益金額 38.46円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 385.82円 1株当たり中間純利益金額 23.91円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 371.12円 1株当たり当期純利益金額 80.03円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益金額	3,607 百万円	2,243 百万円	7,506 百万円
普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	— 百万円 — 百万円	— 百万円 — 百万円	— 百万円 — 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,607 百万円	2,243 百万円	7,506 百万円
期中平均株式数	93,801 千株	93,798 千株	93,800 千株

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		46,255	25.0	45,695	24.5	△ 559	△ 1.2
産 業 シ ス テ ム 部 門		33,546	18.1	32,344	17.4	△ 1,201	△ 3.6
機 械 工 具 部 門		32,308	17.4	32,529	17.5	221	0.7
システムエンジニアリング部門		5,667	3.1	5,178	2.8	△ 488	△ 8.6
生産財部門計		117,777	63.6	115,748	62.2	△ 2,028	△ 1.7
住 設 建 材 部 門		25,303	13.7	25,253	13.6	△ 49	△ 0.2
家 庭 機 器 部 門		22,415	12.1	21,698	11.7	△ 716	△ 3.2
消費財部門計		47,718	25.8	46,952	25.3	△ 766	△ 1.6
国 際 営 業 部 門		17,572	9.5	20,913	11.2	3,341	19.0
そ の 他		2,206	1.1	2,393	1.3	186	8.5
合 計		185,275	100.0	186,008	100.0	733	0.4

通期の部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度(予想) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度との 比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		95,480	25.3	91,800	23.7	△ 3,680	△ 3.9
産 業 シ ス テ ム 部 門		65,453	17.3	67,000	17.3	1,547	2.4
機 械 工 具 部 門		65,293	17.3	67,500	17.5	2,207	3.4
システムエンジニアリング部門		12,219	3.3	11,200	2.9	△ 1,019	△ 8.3
生産財部門計		238,447	63.2	237,500	61.4	△ 947	△ 0.4
住 設 建 材 部 門		51,583	13.7	53,500	13.8	1,917	3.7
家 庭 機 器 部 門		47,049	12.4	48,400	12.5	1,351	2.9
消費財部門計		98,633	26.1	101,900	26.3	3,267	3.3
国 際 営 業 部 門		36,256	9.6	43,300	11.2	7,044	19.4
そ の 他		4,273	1.1	4,300	1.1	27	0.6
合 計		377,610	100.0	387,000	100.0	9,390	2.5

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	25,369		17,252		25,214	
2. 受 取 手 形	47,334		45,030		45,222	
3. 売 掛 金	52,831		55,146		57,648	
4. 有 価 証 券	6,790		6,598		8,103	
5. 商 品	9,537		10,316		9,294	
6. 前 渡 金	545		585		555	
7. 繰 延 税 金 資 産	838		1,895		1,043	
8. 未 収 入 金	897		1,018		1,062	
9. そ の 他	324		677		329	
10. 貸 倒 引 当 金	△ 834		△ 757		△ 833	
流 動 資 産 合 計	143,635	80.8	137,765	80.3	147,641	80.7
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	4,519		4,211		4,356	
2. 構 築 物	564		526		544	
3. 機 械 及 び 装 置	33		76		87	
4. 車 両 運 搬 具	4		2		2	
5. 器 具 及 び 備 品	105		83		86	
6. 土 地	10,666		8,319		10,666	
有 形 固 定 資 産 合 計	15,895		13,220		15,744	
(2) 無形固定資産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	433		731		434	
2. そ の 他	258		595		540	
無 形 固 定 資 産 合 計	692		1,326		975	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	9,346		10,903		10,483	
2. 関 係 会 社 株 式	4,499		4,056		3,971	
3. 長 期 貸 付 金	1,051		528		535	
4. 固 定 化 営 業 債 権	1,336		691		782	
5. 前 払 年 金 費 用	2,199		2,263		2,246	
6. 差 入 保 証 金	486		515		506	
7. そ の 他	1,352		1,238		1,310	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 2,639		△ 934		△ 1,165	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,633		19,262		18,670	
固 定 資 産 合 計	34,220	19.2	33,809	19.7	35,390	19.3
資 産 合 計	177,855	100.0	171,575	100.0	183,031	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	73,461		67,047		72,449	
2. 買 掛 金	43,791		45,243		47,103	
3. 短 期 借 入 金	14,821		11,423		15,982	
4. 一年以内償還予定社債	4,200		—		1,100	
5. 未 払 金	923		976		1,121	
6. 未 払 法 人 税 等	2,203		2,335		3,375	
7. 未 払 費 用	885		886		896	
8. 前 受 金	1,252		966		957	
9. 前 受 収 益	15		18		15	
10. 賞 与 引 当 金	1,486		1,574		1,694	
11. そ の 他	1,312		1,651		1,347	
流動負債合計	144,354	81.2	132,124	77.0	146,044	79.8
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2,948		4,180		2,026	
2. 退 職 給 付 引 当 金	56		—		—	
3. 役 員 退 職 引 当 金	234		—		295	
4. 繰 延 税 金 負 債	2,231		2,663		2,738	
5. そ の 他	602		960		648	
固定負債合計	6,072	3.4	7,804	4.5	5,708	3.1
負債合計	150,426	84.6	139,928	81.5	151,753	82.9
( 純 資 産 の 部 )						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	7,909	4.4	7,909	4.6	7,909	4.3
2. 資 本 剰 余 金						
資本準備金	1,980		1,980		1,980	
その他資本剰余金	4,101		4,101		4,101	
資本剰余金合計	6,081	3.4	6,081	3.5	6,081	3.3
3. 利 益 剰 余 金						
別途積立金	500		5,000		500	
繰越利益剰余金	10,122		9,150		13,348	
利益剰余金合計	10,622	6.0	14,150	8.3	13,848	7.6
4. 自 己 株 式	△ 13	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 15	△ 0.0
株主資本合計	24,600	13.8	28,125	16.4	27,824	15.2
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	2,731	1.5	3,517	2.1	3,389	1.9
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	97	0.1	2	0.0	64	0.0
評価・換算差額等合計	2,828	1.6	3,520	2.1	3,454	1.9
純 資 産 合 計	27,429	15.4	31,646	18.5	31,278	17.1
負債純資産合計	177,855	100.0	171,575	100.0	183,031	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日		当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	178,344	100.0	177,045	100.0	363,358	100.0
II 売 上 原 価	159,824	89.6	158,016	89.2	324,965	89.4
売 上 総 利 益	18,519	10.4	19,029	10.8	38,393	10.6
III 販売費及び一般管理費	13,538	7.6	14,509	8.2	27,576	7.6
営 業 利 益	4,981	2.8	4,520	2.6	10,817	3.0
IV 営 業 外 収 益	1,067	0.6	1,080	0.6	1,987	0.5
1. 受 取 利 息	659		712		1,296	
2. 受 取 配 当 金	98		84		147	
3. 雑 収 入	309		282		543	
V 営 業 外 費 用	816	0.5	776	0.4	1,617	0.4
1. 支 払 利 息	753		741		1,519	
2. 手 形 売 却 損	11		8		15	
3. 雑 損 失	51		26		82	
経 常 利 益	5,232	2.9	4,824	2.8	11,187	3.1
VI 特 別 利 益	12	0.0	231	0.1	31	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	12		0		12	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		231		—	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		0		19	
VII 特 別 損 失	7	0.0	2,424	1.4	88	0.0
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	7		0		21	
2. 減 損 損 失	—		2,424		—	
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		—		66	
4. そ の 他	—		0		0	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,237	2.9	2,630	1.5	11,130	3.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,036		2,128		4,827	
法 人 税 等 調 整 額	269		△ 971		145	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,931	1.6	1,474	0.8	6,157	1.7



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	△ 12	22,372	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△ 703	△ 703		△ 703	
中間純利益						2,931	2,931		2,931	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,228	2,228	△ 0	2,227	
平成18年9月30日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	10,122	10,622	△ 13	24,600	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	—	3,799	26,171
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 703
中間純利益				2,931
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,067	97	△ 970	△ 970
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,067	97	△ 970	1,257
平成18年9月30日残高	2,731	97	2,828	27,429

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△ 15	27,824	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					4,500	△ 4,500	—		—	
剰余金の配当						△ 1,172	△ 1,172		△ 1,172	
中間純利益						1,474	1,474		1,474	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	4,500	△ 4,198	301	△ 0	301	
平成19年9月30日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	5,000	9,150	14,150	△ 15	28,125	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,389	64	3,454	31,278
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,172
中間純利益				1,474
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	128	△ 61	66	66
中間会計期間中の変動額合計	128	△ 61	66	368
平成19年9月30日残高	3,517	2	3,520	31,646

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	△ 12	22,372
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 703	△ 703		△ 703
当期純利益						6,157	6,157		6,157
自己株式の取得								△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	5,454	5,454	△ 2	5,451
平成19年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△ 15	27,824

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	—	3,799	26,171
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 703
当期純利益				6,157
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 409	64	△ 344	△ 344
事業年度中の変動額合計	△ 409	64	△ 344	5,106
平成19年3月31日残高	3,389	64	3,454	31,278

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		(△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		46,255	25.9	45,695	25.8	△ 559	△ 1.2
産 業 シ ス テ ム 部 門		33,546	18.8	32,344	18.3	△ 1,201	△ 3.6
機 械 工 具 部 門		32,308	18.1	32,529	18.4	221	0.7
システムエンジニアリング部門		5,667	3.2	5,178	2.9	△ 488	△ 8.6
生産財部門計		117,777	66.0	115,748	65.4	△ 2,028	△ 1.7
住 設 建 材 部 門		25,303	14.2	25,253	14.3	△ 49	△ 0.2
家 庭 機 器 部 門		22,415	12.6	21,698	12.2	△ 716	△ 3.2
消費財部門計		47,718	26.8	46,952	26.5	△ 766	△ 1.6
国 際 営 業 部 門		12,725	7.1	14,242	8.0	1,517	11.9
そ の 他		122	0.1	101	0.1	△ 20	△ 17.1
合 計		178,344	100.0	177,045	100.0	△ 1,298	△ 0.7

通期の部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	前事業年度		当事業年度(予想)		前事業年度との 比較増減	
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		(△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		95,480	26.3	91,800	24.7	△ 3,680	△ 3.9
産 業 シ ス テ ム 部 門		65,453	18.0	67,000	18.0	1,547	2.4
機 械 工 具 部 門		65,293	18.0	67,500	18.2	2,207	3.4
システムエンジニアリング部門		12,219	3.3	11,200	3.0	△ 1,019	△ 8.3
生産財部門計		238,447	65.6	237,500	63.9	△ 947	△ 0.4
住 設 建 材 部 門		51,583	14.2	53,500	14.4	1,917	3.7
家 庭 機 器 部 門		47,049	12.9	48,400	13.0	1,351	2.9
消費財部門計		98,633	27.1	101,900	27.4	3,267	3.3
国 際 営 業 部 門		26,055	7.2	32,500	8.7	6,445	24.7
そ の 他		222	0.1	100	0.0	△ 122	△ 55.0
合 計		363,358	100.0	372,000	100.0	8,642	2.4